



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	29,442	3.2	217	14.1	223	21.1	130	142.1
2019年2月期第3四半期	30,419	1.5	253	20.1	283	25.5	53	57.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	103.08	
2019年2月期第3四半期	42.59	

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	19,263	4,852	25.2	3,839.26
2019年2月期	18,964	4,800	25.3	3,798.11

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 4,852百万円 2019年2月期 4,800百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		50.00	50.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.5	460	11.0	440	0.3	240	120.9	189.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	1,264,640 株	2019年2月期	1,264,640 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年2月期3Q	610 株	2019年2月期	610 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	1,264,030 株	2019年2月期3Q	1,264,043 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、比較的堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の不確実な海外経済の動向により、先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費税率引上げ等の影響による消費マインドの低下が懸念される中、オーバーストア・業態間競争の激化、宅配事業のシェア拡大及び企業の淘汰・再編が加速しております。また一方では、消費者の少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化及び嗜好の多様化などに伴う様々な顧客ニーズへの対応に加えて、深刻化している人手不足とそれに伴う人件費上昇及び働き方改革への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社はこのような消費停滞・競争激化といった状況に対処するため、お客様が求める品質・価格等の多様化するニーズに対応する「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化により確固たる競争力の構築に取り組んでまいりました。また、喫緊の課題として人件費高騰及び働き方改革実施への対処としては、労働生産性向上のため、各部門において「業務の棚卸」を実施し、より一層の業務改善及びコスト削減を図り、収益構造の改善に努めてまいりました。

そして新たな「マーケティング力」強化として、お客様にとって価値ある商品の提供により、当社の商品や接客・サービスに対する想いを全てのお客様に共有していただけるよう「ラッキーブランド」の形成を図ることで、お客様との信頼関係及び共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、商品政策としての「ラッキー100カテゴリー」を構成する商品MD強化により、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上、顧客ニーズへの対応及び企業特性の差別化を図り、店舗においては、「料理する人を応援する」売場提案によりお客様の豊かな食生活実現に努めてまいりました。強化部門である惣菜部門及びベーカリー部門では、中食需要に対応した品揃え強化により売上高確保に努め、衣料部門は販促方法や仕入基準の見直しによる収益力向上に取り組んでまいりました。

店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の活用による人時売上高の改善、店舗商品在庫の適正化により作業効率の向上を図ると共にロス対策の徹底により荒利益率の確保に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、ポイント販促の効率化による販売手数料の削減、電力契約の見直し等による水道光熱費の削減及び人件費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比97.0%となり、前年同期に対して2億51百万円の削減となりました。

しかしながら、令和改元に伴う祝賀ムードのGW商戦及び比較的天候に恵まれたお盆商戦は、ほぼ計画通りに推移したものの、相場安による青果・精肉部門の売上不振、天候不順による衣料部門の季節物セール不振に加えて、消費増税及び年金・老後資金問題などの将来不安による消費節約意識の高まりもあり、売上高は前年実績を下回り、経常利益も減収に伴い減益となりましたが、四半期純利益は昨年の北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動により前年同期に対し増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高294億42百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益2億23百万円(同21.1%減)、四半期純利益1億30百万円(同142.1%増)となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2019年4月に「ラッキー西岡店」の改装を実施しております。

2019年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2億99百万円増加し192億63百万円となりました。

その主な要因は、建物が1億11百万円減少したものの、現金及び預金の増加が2億4百万円、売掛金の増加が1億86百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して2億47百万円増加し144億10百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が10億円減少したものの、買掛金の増加が8億11百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が2億円、賞与引当金の増加が1億76百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して52百万円増加し48億52百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少15百万円があったものの、四半期純利益の計上が1億30百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月5日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,766	1,952,177
売掛金	770,888	957,782
商品及び製品	1,703,074	1,719,996
原材料及び貯蔵品	65,647	71,471
前払費用	104,435	156,449
未収入金	439,735	406,392
その他	57,225	62,934
貸倒引当金	△734	△267
流動資産合計	4,888,039	5,326,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196,552	10,259,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,533,286	△6,708,004
建物(純額)	3,663,266	3,551,319
構築物	686,445	687,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548,517	△560,373
構築物(純額)	137,928	126,951
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△450	△480
機械及び装置(純額)	159	129
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,077	△6,729
車両運搬具(純額)	1,445	793
工具、器具及び備品	498,491	504,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,431	△451,991
工具、器具及び備品(純額)	63,059	52,210
土地	7,222,022	7,222,022
リース資産	1,439,607	1,043,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,138,438	△774,399
リース資産(純額)	301,169	269,285
建設仮勘定	—	60,444
有形固定資産合計	11,389,051	11,283,156
無形固定資産		
ソフトウェア	89,080	81,358
ソフトウェア仮勘定	—	955
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	107,309	100,543
投資その他の資産		
投資有価証券	220,579	202,473
出資金	579	479
長期前払費用	77,419	71,859
繰延税金資産	455,961	495,157
差入保証金	1,787,326	1,761,229
保険積立金	30,127	16,653
投資その他の資産合計	2,571,993	2,547,853
固定資産合計	14,068,354	13,931,552

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	7,656	4,764
繰延資産合計	7,656	4,764
資産合計	18,964,050	19,263,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,655	3,315,411
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,650,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,250	1,310,308
リース債務	189,235	151,817
未払金	351,835	399,259
未払費用	292,793	317,382
未払法人税等	73,376	90,687
未払消費税等	110,750	109,989
前受金	21,049	20,791
預り金	545,495	641,405
賞与引当金	112,950	289,596
ポイント引当金	31,619	31,808
流動負債合計	10,106,011	10,428,456
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	1,816,799	1,830,365
リース債務	228,213	197,878
退職給付引当金	889,295	884,544
役員退職慰労引当金	108,946	—
長期預り保証金	300,441	294,612
資産除去債務	61,547	62,183
長期未払金	1,217	112,097
その他	658	183
固定負債合計	4,057,118	3,981,864
負債合計	14,163,130	14,410,321

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,302,680	1,369,773
利益剰余金合計	3,767,680	3,834,773
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,759,030	4,826,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,889	26,809
評価・換算差額等合計	41,889	26,809
純資産合計	4,800,920	4,852,933
負債純資産合計	18,964,050	19,263,255

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	30,419,744	29,442,800
売上原価	22,636,736	21,925,813
売上総利益	7,783,007	7,516,987
営業収入		
不動産賃貸収入	205,804	203,931
運送収入	655,092	636,109
営業収入合計	860,897	840,041
営業総利益	8,643,904	8,357,028
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	330,919	326,934
配送費	578,971	571,439
販売手数料	443,671	431,720
給料及び手当	1,490,302	1,479,307
賞与引当金繰入額	291,058	289,596
退職給付費用	83,540	80,842
役員退職慰労引当金繰入額	9,692	3,243
雑給	1,857,629	1,815,249
水道光熱費	627,506	612,520
減価償却費	412,248	336,924
地代家賃	660,258	656,821
その他	1,605,088	1,535,009
販売費及び一般管理費合計	8,390,887	8,139,611
営業利益	253,017	217,417
営業外収益		
受取利息	7,884	6,262
受取配当金	7,791	7,310
受取事務手数料	15,401	7,061
助成金収入	4,700	5,300
雑収入	33,097	11,137
営業外収益合計	68,875	37,071
営業外費用		
支払利息	33,116	26,286
社債発行費償却	2,891	2,891
貸倒損失	—	412
雑損失	2,351	1,215
営業外費用合計	38,360	30,806
経常利益	283,533	223,682
特別損失		
固定資産除売却損	2,074	11,189
減損損失	12,614	13,140
災害による損失	177,629	—
特別損失合計	192,318	24,329
税引前四半期純利益	91,215	199,352
法人税、住民税及び事業税	74,827	108,227
法人税等調整額	△37,442	△39,170
法人税等合計	37,385	69,057
四半期純利益	53,829	130,295

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「繰延税金資産」に表示していた71,996千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年5月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが決議されております。

これにより、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。